

# 今こそ子育て支援の拡充を!

都民のみなさん、公的医療保険の中で、区市町村が運営する国民健康保険だけが生まれたばかりの子どもからも保険料を取っていることをご存じですか?

政府はしきりと「子育て支援」を訴えています、本当に子育て支援を強めるのであれば子どもの保険料や病院などでの窓口負担の軽減に力を入れるべきです。若い子育て世代の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するために、都民のみなさんのご協力をお願いします。

## 子どもの権利条約

第24条 締約国は、到達可能な最高水準の健康を享受すること並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられることについての児童の権利を認める。締約国は、いかなる児童もこのような保健サービスを利用する権利が奪われないことを確保するために努力する。

第26条 1 締約国は、すべての児童が社会保険その他の社会保障からの給付を受ける権利を認めるものとし、自国の国内法に従い、この権利の完全な実現を達成するための必要な措置をとる。

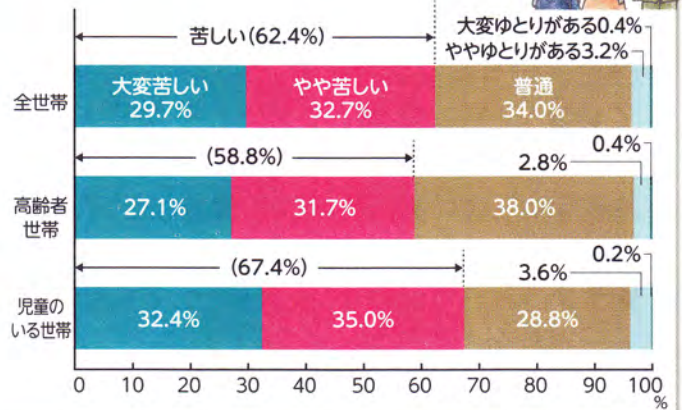
## 国保だけが子どもからも保険料を取っている

医療保険の種類		子どもの年間保険料		
		子どもが1人	子どもが2人	子どもが3人
被用者保険	協会けんぽ	0円	0円	0円
	健保組合	0円	0円	0円
	共済組合	0円	0円	0円
国民健康保険	23区	44,700円	89,400円	134,100円
	市町村平均	27,737円	55,474円	83,211円

※子どもの保険料は基礎賦課分と後期高齢者支援金賦課分の均等割部分の合計額です。  
 ※23区は、全区同額です。  
 ※市町村は、自治体ごとに異なるので平均額です。お住いの自治体の金額は各自治体にお問合せするか、東京社保協事務局までご連絡ください。

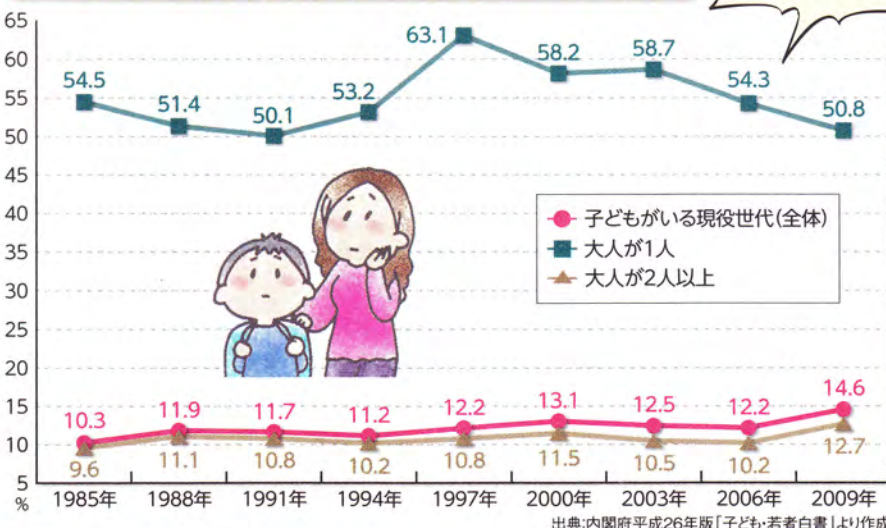
## 各種世帯の生活意識

子どものいる世帯  
7割近くが苦しい



出典:厚生労働省「平成26年度国民生活基礎調査」より

## 子どものいる現役世代の相対的貧困率の推移



ひとり親世帯は  
過半数が貧困!

裏面の  
署名にご協力  
ください



「相対的貧困率」とは、所得の中央値の半分を下回っている人の割合で、その国の所得格差を表している数字です。平成21年度の日本の所得の中央値が250万円なので、125万円以下で生活している人が貧困ラインを下回っているということです。

# 子育て支援のため

# 子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情

東京都議会議長 殿

〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6F  
 TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823  
 東京社会保障推進協議会 事務局長 寺川 慎二

## 【陳情事項】

- 一、東京都は15歳までの子ども医療費について助成制度があります。対象年齢を18歳までに引き上げてください。
- 一、区市町村国保における18歳までの子どもの均等割軽減の助成制度を東京都として独自に創設してください。同時に国保組合加入の子どもの保険料に対する軽減も行ってください。
- 一、上記の助成制度を国の制度として創設するように働きかけてください。

## 【陳情趣旨】

少子高齢化の急激な進行の中、子育て支援の拡充は喫緊の課題です。子育て世代は「貧困と格差」の広がる中で経済的困難の中でも、仕事や子育てに懸命に取り組んでいます。子育て世代の経済的負担を軽減する施策の拡充は少子化対策の重要施策です。東京都において現在の医療費助成制度を拡充し、18歳までの窓口無料化を実施してください。

また、国民健康保険は、明らかに稼働所得のない子どもにも保険料が賦課されています。平成27年度の23区の均等割額は医療分(33,900円)、後期高齢者支援分(10,800円)の合計44,700円にもなります。このような負担を強いることは、子育て支援に逆行していると言わざるを得ません。

子ども医療費の無料制度、子どもの均等割軽減制度は平成27年1月9日開催の第85回社会保障審議会医療保険部会において全国知事会から「子育て支援の観点からの子どもに係る保険料(均等割)の軽減や、地方の自主的な取り組みを阻害している地方単独事業に係る国庫負担金の減額措置の廃止等」の緊急要請が行われています。東京都としても強く国に制度創設を求めると同時に制度ができるまで待つだけでなく、都独自の助成を行ってください。

お名前	ご住所

※ご記入いただいた内容については、この陳情の目的以外には使用しません。

取扱い団体(順不同): 東京地方労働組合評議会、東京民主医療機関連合会、東京自治体労働組合総連合、全国福祉保育労働組合東京地方本部、東京地方医療労働組合連合会、東京商工団体連合会、東京土建一般労働組合、東京保険医協会、東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会( )